

公益社団法人教育文化協会  
2015年度事業報告  
(2015年7月1日～2016年6月30日)

## I. 事業の概要

2015年度は、公益社団法人に移行して3年目となるとともに、1995年12月の当協会設立から20周年を迎えた。今年度も、設立当初からの事業目的の達成に向け、これまで一貫して展開してきた「労働運動の有する公益性」を踏まえた事業活動の質的充実に努めつつ、教育、文化、出版・広報の各事業の着実な展開に注力した。

これから社会に出る若い世代に向けた労働教育事業として実施している「連合寄付講座」は、今年度も同志社大学、一橋大学、埼玉大学、法政大学の計4大学で開講し、2005年に日本女子大学ではじめて寄付講座を開設して以降、のべ約6500名が受講した。

また、「連合寄付講座」のもつ社会的意義をふまえ、「地方連合会寄付講座」の開設拡大に向けて連合本部、当該地方連合会と連携をはかった結果、1地方連合会において新規開設が図られた。

労働運動・社会運動の将来を担うリーダー養成を目的として開講している「Rengo アカデミー・マスターコース」では、第14回の受講生19名全員が修了論文を提出し、修了式を行った。また、第15回マスターコースには21名の受講生が参加し、前・後期の合宿プログラムを実施した。

2年に一度実施している「連合・ILEC 幸せさがし文化展」は、9回目の開催となり、第14回連合定期大会において、絵画、写真、書道、俳句、川柳の各部門の上位受賞者を表彰するとともに、同大会会場および都内1ヵ所において入賞作品の展覧会を行った。

第12回「私の提言－『働くことを軸とする安心社会』の実現に向けて」募集事業では、過去最多となる31編の応募提言を得て審査を行い、第14回連合定期大会において、入賞提言の表彰と提言要旨の発表を行った。

出版・広報では、『日本労働運動史事典』、連合新書『〈増補改訂版〉共助と連帯』を刊行するとともに、マスターコース講義録「ジェンダーと労働」、第12回「私の提言－『働くことを軸とする安心社会』の実現に向けて」の入賞提言集等を頒布した。

### 1. 教育事業

#### (1) 連合寄付講座

「連合寄付講座」は、大学生を対象に、労働組合の存在とその役割、労働運動の意義について正しく発信したいとの問題意識を当該大学に受け止めていただき、2005年4月の日本女子大学家政学部での開設を皮切りに、同志社大学社会学部(2006年4月～)、一橋大学

社会学部(2007年4月～)、埼玉大学経済学部(2007年10月～)、法政大学キャリアデザイン学部(2013年9月～)において、順次開設してきた。日本女子大学家政学部は2008年3月に設置期間が終了したが、他の4大学は現在も寄付講座の開設を継続中である。これらの寄付講座は、公益財団法人総評会館からの寄付金を一部充当し、運営している。

連合寄付講座は、①学生が働くうえでの課題について具体的に理解し、その課題解決にむけて考える姿勢を培うこと、②学生が労働組合の役割や企業のマネジメントの意義について自ら考える能力を養うこと、③大学と労働組合との連携を強化し、双方の今日的なニーズに積極的に応えることを目的に、単位認定科目(半期2単位)として開設している。

今年度(2015年7月～2016年6月)に実施した連合寄付講座の概要は、以下のとおり。

## 1) 講義科目の名称と開講時期、履修者数

### ①同志社大学社会学部「働くということー現代の労働組合」

- ・2015年度春学期(2015年4月～7月)履修者165名
- ・2016年度春学期(2016年4月～7月)履修者169名

### ②一橋大学社会学部「現代労働組合論」

- ・2015年度夏学期(2015年4月～7月)履修者94名
- ・2016年度夏学期(2016年4月～7月)履修者179名

### ③埼玉大学経済学部「働くということと労働組合」

- ・2015年度後期(2015年9月～2016年1月)履修者86名

### ④法政大学キャリアデザイン学部「働くということと労働組合」

- ・2015年度秋学期(2015年9月～2016年1月)履修者73名

## 2) 対象学年・学部

### ①同志社大学社会学部 ・2年生以上全学部生、単位互換制度による他大学学生、社会人聴講生(京カレッジ参加者)

- \*京カレッジとは、京都市と大学コンソシアム京都が主催する生涯学習講座、同志社大学は連合寄付講座など5科目を提供。
- \*連合寄付講座は全学部共通の教養科目(1年生除く)

### ②一橋大学社会学部 ・2年生以上全学部生、単位互換制度による他大学学生、社会人聴講生

- \*多摩地区国立5大学(東京外国語大学・東京学芸大学・東京農工大学・電気通信大学および一橋大学)と津田塾大学において、それぞれ単位互換制度がある。

### ③埼玉大学経済学部 ・経済学部全学年、社会人聴講生

④法政大学キャリアデザイン学部

・2年生以上全学部生（市ヶ谷キャンパス）、社会人聴講生

3) 講座の企画と運営

講座のプログラム作成や運営は、当該大学学部と教育文化協会が協議し、当該大学学部において決定する。講義については、当該大学学部専任教員を配置し、ゲストスピーカーが担当する。ゲストスピーカーは、教育文化協会が当該大学学部と相談のうえ、労働組合役員を中心に選出する。

4) 担当教員

①同志社大学社会学部 石田光男教授、上田眞士教授、三山雅子教授、寺井基博准教授

②一橋大学社会学部 林大樹教授、中北浩爾教授

③埼玉大学経済学部 金井郁准教授

④法政大学キャリアデザイン学部

梅崎修教授、佐藤厚教授、上西充子教授、武石恵美子教授

5) 設置期間（寄付講座に関わる協定締結期間）

①同志社大学社会学部 ・2015年4月～2018年3月までの3年間

②一橋大学社会学部 ・2015年4月～2018年3月までの3年間

③埼玉大学経済学部 ・2014年10月～2017年9月までの3年間

④法政大学キャリアデザイン学部

・2013年10月～2016年9月までの3年間

(2) 地方連合会寄付講座への支援・協力

教育文化協会では、地方連合会が主体となって開設する大学での寄付講座に関して、当該地方連合会に対する財政支援も含め、開設準備・運営等について協力している。

今年度は、開講して2～4年目を迎える地方連合会寄付講座（8地方連合会・8大学）に対して、引き続き支援・協力した。

また、地方連合会寄付講座の新規開設に向けて、連合本部、地方ブロック、地方連合会と連携を図る中で、2015年度後期（2015年10月～2016年1月）から、連合東京が首都大学東京で寄付講座を新規開設し、教育文化協会は、開設準備・運営等について協力した。

<2015年度に開講した地方連合会寄付講座>

地方連合会	大学・学部；講義科目名	開講時期	開設年度
連合山形	山形大学人文学部；労働と生活	2015年10月～2016年2月	2012
連合佐賀	佐賀大学経済学部；働くということと労働組合	2015年10月～2016年1月	2012

連合大分	大分大学経済学部;働くということと労働組合	2015年10月～2016年1月 2016年4～7月	2014
連合岩手	岩手大学人文社会科学部;現代の諸問題—労働問題とワークルール	2016年4～7月	2015
連合福井	福井県立大学経済学部;ケーススタディで学ぶ仕事の現場～はたらく側から見た会社選びのために～	2016年4～7月	2013
連合滋賀	滋賀大学経済学部;働くこととワークルール	2016年4～7月	2014
連合山口	山口大学経済学部;現代労働論	2016年4～7月	2015
連合長崎	長崎大学経済学部;現代の労働と労働組合	2016年4～7月	2014
連合東京 (新規)	首都大学東京都市教養学部;人間らしく働くこと・働く者の権利・権利を守ること	2015年10月～2016年1月	2015

※大分大学は2015年度まで後期開講だったが、2016年度より前期に変更した。

※福井県立大学は2014年度まで後期開講だったが、2015年度を休講し2016年度より前期に変更した。

※三重大学(連合三重提供講座)は2015年度後期に開講予定だったが、大学都合(担当教員の退職)により急遽開講を中止した。

※沖縄大学(連合沖縄寄付講座)は2015年度まで前期開講だったが、2016年度は夏季集中講義(8～9月)での開講に変更した。

### (3) Rengo アカデミー・マスターコース

2001年より開講している「Rengo アカデミー・マスターコース」は、労働運動・社会運動の将来を担うリーダーの育成を目的として、合宿教育期間と自学・自習期間を組み合わせ1年間で修了するプログラムである。具体的には、前・後期各6日間の集中合宿に加え、合宿期間とは別に必修ゼミも行いながら、各自の考察を深めたい課題について修了論文をまとめていく。第14回までに345名が受講し、受講生は、それぞれの立場で連合運動の一翼を担うなど活躍し、一定の成果を上げている。

#### 1) 第14回マスターコース修了式

2015年9月30日に行った第14回マスターコース修了式では、古賀 Rengo アカデミー校長(連合会長)、南雲理事長、高木 Rengo アカデミー副校長、中村 Rengo アカデミー教務委員長およびゼミの担当講師である禹埼玉大学教授、木本一橋大学名誉教授、橋元國學院大學教授の出席のもと、古賀校長から修了生一人ひとりに修了証が授与された(修了生19名、うち男性16名、女性3名)。

修了式と引き続き行った懇親会には、神津教育文化協会副理事長(連合事務局長)ならびに受講生所属組織から12名の組織代表者にもご出席いただいた。

#### 2) 第15回マスターコース

第15回マスターコースの開講にあたり、第23回マスターコース運営委員会および第34回教務委員会の合同委員会を開催し（2015年7月15日）、委員構成およびプログラム、学事日程、募集要項について審議し確認した。

プログラム等の作成にあたっては、引き続き、受講生所属組織の送り出しやすさと受講生本人の参加しやすさを基本に、合宿日程の効果的編成を心がけ、前・後期の講義科目の効果的な配置、講義テーマの明確化、ゼミ生同士の自主的な議論・研究に資する自主研究枠の確保に努めた。また、育児・介護等の家庭責任を担う場合でも受講できるように、通学による参加も可能とした。

#### ① 学事日程

受講生募集期間	2015年8月27日（木）～10月8日（木）
開講式・前期合宿	2015年11月15日（日）～20日（金）
後期合宿	2016年5月15日（日）～20日（金）
修了論文提出	2016年7月4日（月）
修了式	2016年9月29日（木）

#### ② 応募資格と受講生

応募資格は、これまでと同様に、①教育文化協会の会員組織の役職員で、組合専従歴4年以上、あるいはそれと同等と認められ、組織代表者の推薦を受けた者、②連合構成組織およびその加盟組合、地方連合会の役職員で、上記要件を満たす者、③として①②と同等と認められる者、とした。受講料は、応募資格①と②の受講生は20万円、応募資格③の受講生は50万円とした（③は応募者なし）。

受講生は21名（男性15名、女性6名）で開講した。

#### ③ プログラム

第15回では、これまでの運営経験や受講生のアンケート結果などを参考に、以下の見直しを行った（このほか、一部講義時間の変更を行った）。

i) 科目名の変更：「労働運動の歴史」を「歴史からみた労働組合の役割」に変更  
「経済の見方」を「経済政策の課題」に変更

ii) 科目配置の変更：「グローバリゼーションと労使関係」を後期から前期に移動  
「国際労働運動の課題と対応」を前期から後期に移動

#### ④ ゼミナール

講義のほかに開設しているゼミナールでは、担当講師からの指導を受けながらゼミ生相互間でも議論を重ね修了論文を作成する。受講生は受講申し込みの際に提出した「考察を深めたい課題」と「ゼミ選択希望」にもとづいて、5つのゼミのいずれかに属している（各ゼミ4～5名）。

第15回は、これまでと同様に、前・後期の合宿期間中にゼミを6回（1回2時間30分程度）と受講生だけの自主研究を3回、さらに、合宿期間外の自学自習期間中に必修ゼミを3回行った。

ゼミの名称	テーマ	担当講師
禹ゼミ	グローバル化と日本の労働組合	禹宗杭埼玉大学教授
木本ゼミ	少子高齢社会のなかの人間と労働組合	木本喜美子一橋大学名誉教授
毛塚ゼミ	労働法と労働組合	毛塚勝利法政大学院連帯社会インスティテュート客員教授
高木ゼミ	経済・産業と労働組合	Rengo アカデミー副校長
橋元ゼミ	企業・職場と労働組合	國學院大學教授

### ⑤ 聴講制度

マスターコースでは、時間的な制約から Rengo アカデミー・マスターコースの受講が難しい、という会員組織の声を受け、第3回から聴講制度を導入している。

第15回は、前期4科目、後期4科目で聴講生を募集（各科目定員4名）し、計20名が聴講した。

### 3) 講師リストの作成

連合広報・教育局と連携し、連合構成組織、地方連合会、教育文化協会会員組織等の教育活動、学習会等のサポート資料として、「教育活動サポートのための講師リスト」を作成中である。当協会では、マスターコースの講師を中心に、連合寄付講座の担当教員も含めてデータベース化し、各方面からの講師紹介ニーズへ対応することとしている。

### (4) 専門講座、セミナー

#### 1) 労働法講座（連合労働法制対策局と共催）

第10回労働法講座（基礎コース）は、働く者にとって必須である労働法制の基礎知識の習得と理解促進を目的に、会員組織および一般の方を対象に実施した（2015年10月26～27日、東京）。講座では、労働法の必要性・役割と全体像を鳥瞰したあと、労働基準法や労働契約法、労働組合法、労働紛争解決システムおよび関係法令について、直面する実務面の課題などを中心に学習するとともに、雇用・労働法制に係わる連合の取り組みや労働相談における労働法の活用についても学んだ。同講座には、会員組織や地方連合会から50名が参加した。

#### 2) 連合総研フォーラム（連合総研、連合と共催）

2015年10月28日、「景気の方とこれからの働き方」をテーマとして、第28回連合総研フォーラムを開催した。フォーラムでは中城吉郎連合総研所長による基調報告「2015～2016年度経済情勢報告」と小峰隆夫法政大学大学院教授の講演「日本経済の現状と課題—新・三本の矢をどう評価するか—」に続き、パネルディスカッションを行い、山口義行立教大学教授、大石亜希子千葉大学教授、筒井淳也立命館大学教授からの問題提起を受け、フロアからの参加者も交えて討議を行った。

## (5) ワークルール検定への運営協力

働く上で知っておくべきワークルールについて、普及・定着をはかる趣旨に賛同し、「一般社団法人日本ワークルール検定協会\*」の一員として参画して、第3回ワークルール検定（2015年11月23日／初級）、第4回ワークルール検定（2016年5月22日／初級・中級）の実施・運営に協力した。

(※NPO法人職場の権利教育ネットワーク、連合、中央労福協等により構成されるワークルール検定中央実行委員会を母体として、2014年10月8日に設立)

## (6) 労働運動を担う人材の育成に関するさらなる対応

労働運動を担う人材の育成に関して、さらなる対応をはかっていくため、連合広報・教育局との情報交換、会員組織や地方連合会との意見交換等により、労働教育や人材育成に対するニーズの把握に努めた。また、前年度に続き、連合総研「労働者教育に関する研究委員会」にオブザーバーとして参加した。

## 2. 文化事業

### (1) 第9回連合・ILEC 幸せさがし文化展入賞作品の展示と表彰

2年に1度実施している「幸せさがし文化展」は、働く仲間とその家族の公募展として広く認知・信頼される文化展をめざして、労働界全体の取り組みとして位置づけ、連合と共催（第5回～）している。

第9回「連合・ILEC 幸せさがし文化展」は、これまでと同様に、絵画・写真・書道・俳句・川柳の5部門で募集を行った結果、絵画では164点、写真469点、書道189点、俳句843点、川柳2031点（うち、題詠の「結ぶ」は1015点、「祈る」は1016点）と、5部門での開催をはじめた第4回（2005年）以降で、最多となる総計3696点の応募があった。

入賞作品は、各部門第一線の専門家による審査会と会員組織等で構成する実行委員会による特別審査員賞審査会（入賞作品を除く初応募作品対象）で決定し、選考結果を第4回文化展実行委員会（持ち回り開催）で確認したのち、7月1日にホームページ上で発表した。その後10月7日の連合第14回定期大会において、各部門の連合大賞、ILEC大賞、ジュニア特別賞とシニア特別賞の上位4賞受賞者を表彰した。

入賞作品については、連合定期大会期間に合わせ、同大会会場（東京国際フォーラム・ホールA 1Fロビー）で展示したほか、10月12～18日にNHKふれあいホールギャラリーでも展示を行い、計614名の来場者があった。あわせて、全入賞作品を掲載した入賞作品集（図録）を1000部発行した。

今回、国際労働財団を通じて絵画部門に、ネパール非正規学校9校の児童より30点の応募があり、うち1点が特別審査員賞に入賞した。このため、国際労働財団と連携し、ネパール・カトマンズ市にて特別審査員賞表彰式と非正規学校への記念品贈呈を行った。

また、前年度からの引き続きで、過去の文化展の写真部門入賞作品が、月刊『連合』毎号の表紙に掲載された（2015年1月号～12月号）。

## （2）私の提言－第12回連合提言の募集と表彰、提言集の発行、第13回募集開始

教育文化協会は、連合が2004年から継承した「山田精吾顕彰会論文募集」事業について、論文（提言）募集事業として連合との共催で取り組んでいる。募集にあたっては、会員組織をはじめ、「連合寄付講座」「地方連合会寄付講座」「Rengo アカデミー・マスターコース」等で関わりのある大学を通じて、大学生にも応募を呼びかけている。なお、第12回より、本提言事業と連合運動の連携をより強化する目的で、運営委員会に連合本部がオブザーバーとして加わっている。

### 1）第12回提言募集

今回より、一般向けの募集サイトに募集案内を掲載するなどして幅広い応募を喚起した結果、過去最多の31編（労働組合関係者12編、一般19編）の提言応募があった。これらについて、2015年9月7日の第2回運営委員会において審査した結果、優秀賞1編、佳作賞2編、奨励賞3編を決定し、10月7日の連合第14回定期大会で表彰するとともに、優秀賞受賞者の提言要旨の発表を行った。あわせて、入賞提言集を同日付で3000部発行した。

### 2）第13回提言募集

2016年2月17日の第1回運営委員会において、募集内容を協議・確認の後、3月3日の連合中央執行委員会に募集要項を提案し、確認された。募集期間は3月3日～8月18日である。今回より、若い世代からより多くの応募を期待して、学生特別賞（賞状と副賞 月1万円の奨学金×12ヶ月）を新設した。8月18日の募集締め切りの後、応募提言の審査を行い、10月14日の連合第73回中央委員会において入賞者の表彰と提言要旨の発表、入賞提言集の発行を予定している。

## 3. 出版・広報事業

### （1）『日本労働運動史事典』の刊行

2005年の教育文化協会10周年記念事業のひとつとして編纂作業を行ってきた『日本労働運動史事典』（監修：高木郁朗日本女子大学名誉教授、編者：教育文化協会、発行：明石書店）を、2015年9月30日付けで刊行した。本書は、明治からの日本の労働運動の歴史について体系的に概観することを目的に、関連する国際労働運動の重要事項も含めて約1000項目を収録している。

### （2）連合新書19『<増補改訂版>共助と連帯－労働者自主福祉の意義と課題』の刊行

連合新書 17『共助と連帯－労働者自主福祉の課題と展望』（2010年1月発刊）の増補改訂版として、連合新書 19『〈増補改訂版〉共助と連帯－労働者自主福祉の意義と課題』（監修：高木郁朗日本女子大学名誉教授、編者：教育文化協会／中央労福協、発行：明石書店）を、2016年6月25日付けで刊行した。

### （3）連合新書『ものがたり現代労働運動史』（仮称）の刊行準備

連合新書No.1～10『ものがたり戦後労働運動史 I～X』の続編として、連合結成以降の労働運動に関する連合新書『ものがたり現代労働運動史』（仮称）の刊行に向け、連合結成にともなう産別再編成についての資料収集と聞き取り調査を行った。

### （4）連合寄付講座講義要録の作成とホームページへの掲載

同志社大学、一橋大学、埼玉大学での連合寄付講座について、講義要録を各大学と連携して作成し、大学と当協会のホームページにそれぞれ掲載している。今年度も講義要録を随時作成し、ホームページにアップした。

### （5）Rengo アカデミー・マスターコース修了論文集と講義録の編集・頒布

第14回マスターコース修了論文集をまとめ、2015年9月30日の修了式に頒布した。また、第15回マスターコースの神尾真知子日本大学教授の講義「ジェンダーと労働」（2015年11月18日）を講義録No.21としてまとめ、頒布した。発行部数は550部。

### （6）『連合運動史第5巻』の編集

5年ごとに発刊する『連合運動史』の第5巻（対象期間：2009年10月～2014年9月）について、連合から事業受託し、2015年秋の刊行をめざしていたが、諸般の事情により、刊行が遅れ、目下編集作業を継続中である。

### （7）労働関係書籍の紹介－「本と資料の紹介コーナー」

2010年3月に設置した書評委員会（主査：高木郁朗日本女子大学名誉教授）では、労働運動、労働組合の分野で読んでもらいたい本や経済社会問題などの重要な文献を選定・検討し、その内容を書評というかたちで教育文化協会ホームページ上の「本と資料の紹介コーナー」で紹介している。2015年度は、書評委員会を2回開催して、今後取り上げる書籍と書評掲載スケジュールを確認した結果、紹介内容の更新を2回（2016年3月掲載、5月掲載）行い、計10冊の書評を掲載した。書評はメールマガジンでも配信した。

## (8) I L E C通信の発行とメールマガジンの配信

教育文化協会の活動紹介を目的に、I L E C通信を3回発行し、会員組織（連合構成組織含む）、地方連合会等に配布した（No. 42 : 2015年10月28日付、No. 43 : 2016年1月15日付、No. 44 : 2016年4月10日付、各1500部）。

あわせて、Rengo アカデミー・マスターコースや専門講座の募集案内、幸せさがし文化展・私の提言などの募集案内等を中心に、教育文化協会の活動をよりタイムリーに紹介するため、適宜メールマガジンを配信した。